

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月12日更新

事務事業名		国土利用計画法に基づく土地利用規制等事務			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	5	都市基盤の健全		所属部	都市建設部	課長名	坂本 強
	施策	20	計画的な土地利用の推進		所属課	都市計画課	担当者名	林田 明美
	業務分野	63	計画的な市街地の形成		所属班	都市計画班	(内線)	5263
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	国土利用計画法	
	一般	8	4	1	11529			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	国土利用計画法に基づき、合志市の一定以上の規模の土地売買について把握し、県へ報告する。また、過去の土地売買に関して、届出どおり適切に利用されているかを調査し報告する。国土利用計画法(昭和49年)に基づき適正な土地利用を推進するための各種業務が開始された。
【業務の流れ】	国土法に基づく大規模土地取引の報告事務(市街化区域2,000㎡以上、市街化調整区域5,000㎡以上)、市内の土地利用の現況に関する調査(市町村営住宅等の面積の把握)
【主な予算費目】	需要費、役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

国土利用計画法に基づき、土地(市街化区域2,000㎡以上、市街化調整区域5,000㎡以上)売買等届出書の受付、その土地における各種法令制限について各課へ照会し意見集約のうえ、県へ報告した。届出件数 令和6年度 80件 令和5年度 83件 令和4年度 199件

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

土地売買等届出事務、市内の土地利用の現況に関する調査

③予算の主な増減の理由

県交付金の減少が見込まれることによる需用費(消耗品費)の減

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 土地売買等届出書提出数	件	

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア 件		199	83	50	80	50	50	50	50
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	128	222	274	232	138	138	138	138
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
一般財源	千円	1	11	2	28	2	2	2	2	
(A) 事業費計	千円	129	233	276	260	140	140	140	140	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

近年、民間企業による宅地や工場等の開発に伴い、一団の土地における土地取引が活発化している。それに伴い、届出件数が高止まりしている状況であるため、成果指標における目標値の見直しを行った。今後も、土地取引状況に応じた見直しを行うとともに、土地売買等届出書の円滑な受付事務を行う。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)